

学会報告

日本国際地域開発学会 2006 年度秋季大会

上林 篤幸

日本国際地域開発学会 2006 年度秋季大会が平成18年11月25日に明星大学経済学部(東京都日野市)において開催された。

今回のシンポジウムでは、まず、大賀圭治氏(日本大学生物資源学部教授)による「国際食料需給の新展開」についての講演が行われた。

この講演では、21世紀を迎え、世界の食料需給は新たな展開をみせていることに関し、以下の三項目に要約して報告がなされた。すなわち；

(1) 世界的に人口増加率が低下傾向を示しており、人口増加が「爆発的」といわれた時代は終わったこと、

(2) 世界最大の人口を有する中国の食料需給構造が変化しつつあり、需要面では既に量的に飽和水準に達し、穀類が減少し、代わりに果実、魚介類、牛乳・乳製品等へと消費の多様化が進んでいる一方、供給面では、生産技術の向上等によりさらに大幅に穀物生産が増大する余地があること、

(3) ブラジル、米国をはじめとして、燃料用エタノール生産向けのトウモロコシやサトウキビの需要が増大する、いわゆる「食料とバイオマス燃料の競合」が世界各地で発生しつつあり、原油価格の高騰により、投機的な資金も一時的に流入してきていること、

これらに関し、具体的な事例を引きつつ解説が行われた。

次に、稲葉敏夫氏(早稲田大学 教育・総合科学学術院教授)による「食料消費と年齢・世代」についての講演が行われた。この講演では、食料消費は個人の年齢によって変異するものであるから、日本全体の食料消費の動向を把握するためには、個人の年齢別食料消費データを、年齢・世代・時代の各効果に分

離する手法の開発は今後の研究課題であること、例えば日本の場合には、戦後世代でも、1950年以前に成人した世代と、1980年代以降に成人した世代の間には食習慣の差があり、後者のグループでは、2000年に中年になっても以前の中年ほど魚を食べないこと、などを、「家計調査年報」における時系列・年齢別データをもとに示した。

この2題の講演に先立ち、2会場に分かれて、14名の研究者から、アジア、アフリカを中心として、環境教育の視点から見る自然資源管理のあり方、識字教育プログラムによる村落内の組織化、住民の生業活動と外部支援による砂漠化防止活動、コミュニティによる森林認証を通じた持続可能な森林管理、ネリカ米(西アフリカで開発された新種のコメで、乾燥や病害虫に強く、収量も多い)普及のための社会経済的条件に関する農業者アンケートなど、広範な地域を対象とした事例研究を中心とする研究報告が行われた。

本学会は、農業を中心とする開発と環境保全を重要なテーマとしており、本年4月の日本大学(藤沢市)における春期大会に引き続き、幅広い議論が行われたが、基調講演の「食料とバイオマス燃料の競合」に関しては、質問が集中し、本問題における学会員の関心の高さがうかがわれた。